

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 715 号 平成 16 年 12 月 6 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	.....	1
政府・与党合意の「三位一体の改革について」に対する評価と今後の対応を協議 「平成 16 年新潟県中越地震に関する緊急要望」を強く要請 新たに 1 市が誕生		
全国市長会 今週の動き	.....	3
国の会議等の動き	.....	3
法律の成立状況	.....	4
市長の選挙	.....	5
市長の退任	.....	5
全国市長会 行事予定	.....	5
全国都市数	.....	5
ご案内	.....	6

---

---

## トピックス

### 政府・与党合意の「三位一体の改革について」に対する評価と

#### 今後の対応を協議

12 月 2 日（木）全国都市会館において**政策推進委員会と三位一体改革推進会議の合同会議**を開催し、11 月 26 日に政府・与党が合意した「三位一体の改革について」の評価と今後の対応を協議した。

会議では、事務局から本会における三位一体改革へのこれまでの取り組み並びに政府・与党が合意した「三位一体の改革について」を報告した後、同合意に対する本会としての評価を決定した。

また、三位一体改革の今後の対応については、年末の地方税財政対策に向けて、地方交付税の所要額の確保と税源移譲に伴う交付税原資の減少による法定率の引き上げ、地方財政計画の適切な見直し、個人住民税への税源移譲、定率減税の縮小・廃止などを関係方面に要請していくこととした。

さらに、平成 17 年度中並びに今後検討することになった、生活保護費負担金及び児童扶養手当の補助率の見直し、義務教育の費用負担等、国民健康保険等の制度改革、国及び都道府県による関与・規制、事務配分の見直しなどに

については、新たなバックアップ体制や本会に設置している委員会等を中心に検討するなど適切に対応していくこととした。

(「三位一体の改革について」(政府・与党合意)に対する評価の詳細は、本会HPメンバーズページ参照)

[企画調整室]

## 「平成 16 年新潟県中越地震に関する緊急要望」を強く要請

10 月 23 日に発生した新潟県中越地震の深刻な状況等を踏まえ、正副会長会議において「平成 16 年新潟県中越地震に関する緊急要望」を決定し、以下のとおり要請を行った。

11 月 30 日(火)、小川・豊栄市長(新潟県市長会会長)が、麻生総務大臣、西村衆議院災害対策特別委員長、風間参議院災害対策特別委員長、松下自民党新潟県中越地震等災害対応・整備検討小委員長等に直接面談し、上越新幹線、関越、北陸両自動車道、JR 線の早期復旧と運転再開に向け迅速に対応するとともに、日本でも有数の積雪地であることから雪国仕様の応急仮設住宅等の確保、ガス・水道・病院等の都市施設、被災宅地及び道路等の地盤崩壊の復旧等について、特段の支援措置を講じること、被災者の住宅再建支援制度については、実質的に居住の用に供さなくなった住宅も支援対象にするとともに、住宅本体の建築費、補修費を支給対象とするなど制度の拡充を図るための法律改正を早期に行うこと、地震災害の甚大さに鑑み、地方都市にあっても「阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に準じた国の財政支援に係る特別法を制定すること、被災地の早期復興、被災者の自立支援等を長期的、安定的、機動的に進めるため新潟県を中心として創設が検討されている復興基金について、特段の財政措置を講じること、厳しい財政状況の下で関係地方公共団体が行う、復旧・復興対策のための財政需要の増加や被災者に対する税の減免措置に伴う減収等について、これらに見合った特別交付税を確保するなど適切な財政措置を講じることが強く要請した。

[行政部]

## 新たに 1 市が誕生

平成 16 年 12 月 6 日に 1 市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成 16 年 12 月 6 日現在の都市数は 735 (712 市、23 区) となります。

(詳細は、本会HP参照)

## 【12 月 6 日市制施行】

## 三重県桑名市（くわなし）

人 口 139,189人（平成16年10月31日現在）  
面 積 136.7平方キロメートル  
旧 3市町 桑名市、多度町、長島町

[総務部]

---

## 全国市長会 今週の動き 12月6日 - 12月12日

12月8日（水） 13:00

「第7回公務員制度改革問題検討会議」を全国都市会館において開催。総務省が設置した「地方公務員の給与のあり方に関する研究会」及び「公務員制度改革の動向等」について総務省から説明を聴取、意見交換。

[行政部]

---

## 国の会議等の動き

11月29日（月）

「社会保障審議会介護保険部会」に本会から委員として喜多・守口市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席。取りまとめに向けての議論。

[社会文教部]

11月30日（火）

「社会保障審議会医療保険部会」に本会から委員として河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）が出席。医療保険制度体系に関する改革について協議。

[社会文教部]

12月2日（木）

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会」に本会から委員として石川・稲城市長（本会社会文教委員会副委員長）が出席。容器包装リサイクル法関係者等からのヒアリング。

[社会文教部]

12月3日（金）

「第28次地方制度調査会第12回専門小委員会」を開催。「11月5日岩手県における意見交換会」及び政府・与党が合意した「三位一体の改革」について事務局から報告後、「道州制の導入に際して国から道州に移譲すべき事務」及び「諸外国の国家体制及び地方公共団体の概要」について事務局から説明を聴取、意見交換。

[行政部]

12月3日(金)

地方六団体、国民健康保険中央会等の共催による「**国保制度改善強化全国大会**」に本会を代表して河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席。河内山・柳井市長による大会宣言、来賓の西厚生労働副大臣等のあいさつ後、「医療保険制度体系に関する基本方針の具体化に当って、制度の一本化の道筋を明らかにすること」など6項目からなる決議を全会一致で決定。大会終了後、参加者は与党、厚生労働・総務・財務の各省及び地元選出国會議員等に対し、決議の実現方について面談要望。

[社会文教部]

12月8日(水) 16:00

「**社会保障審議会福祉部会**」に本会から委員として松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席。社会福祉法人制度等に関する意見書の取りまとめ。

[社会文教部]

12月10日(金) 16:00

「**社会保障審議会介護保険部会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席。報告の取りまとめ。

[社会文教部]

---

---

## 法律の成立状況

### 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に

#### 関する法律等の一部を改正する法律

平成16年12月1日成立。平成17年4月1日施行。

<主な改正点>

育児休業の期間を、現行の最大1年から1年6ヶ月まで延長する。

介護休業の取得回数を、現行の家族1名につき1回限りから介護が必要となる都度取得可能とする。

小学校入学前の子どもが病気等になった場合、年5回まで看護休暇を取得できる制度を創設する。

参考URL [http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index\\_gian.htm](http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm)

[社会文教部]

衆議院ホームページ <http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>

参議院ホームページ <http://www.sangiin.go.jp/>

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
12月5日	岐阜県羽島市	白木 義春	しらきよしはる	新任(12月21日就任)
12月5日	京都府宇治市	久保田 勇	三	選
12月5日	兵庫県丹波市	辻 重五郎	つじじゅうごろう	新任(12月5日就任)
12月5日	岡山県瀬戸内市	立岡 脩二	たつおかしゅうじ	新任(12月5日就任)
12月5日	広島県江田島市	曾根 薫	そねかおる	新任(12月5日就任)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月5日	新潟県柏崎市	西川 正純
12月5日	静岡県湖西市	山本 昌寛
12月5日	三重県桑名市	水谷 元

[総務部]

## 全国市長会 行事予定 12月6日～1月2日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
12月8日(水)	13:00	第7回公務員制度改革問題検討会議	全国都市会館第3会議室	行政部
12月15日(水)	10:00	第3回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部
12月15日(水)	13:00	第4回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部

[企画調整室]

## 全国都市数 平成16年12月6日現在

= 735 都市 =	
政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	624
特別区	23

[調査広報部]

## ご案内

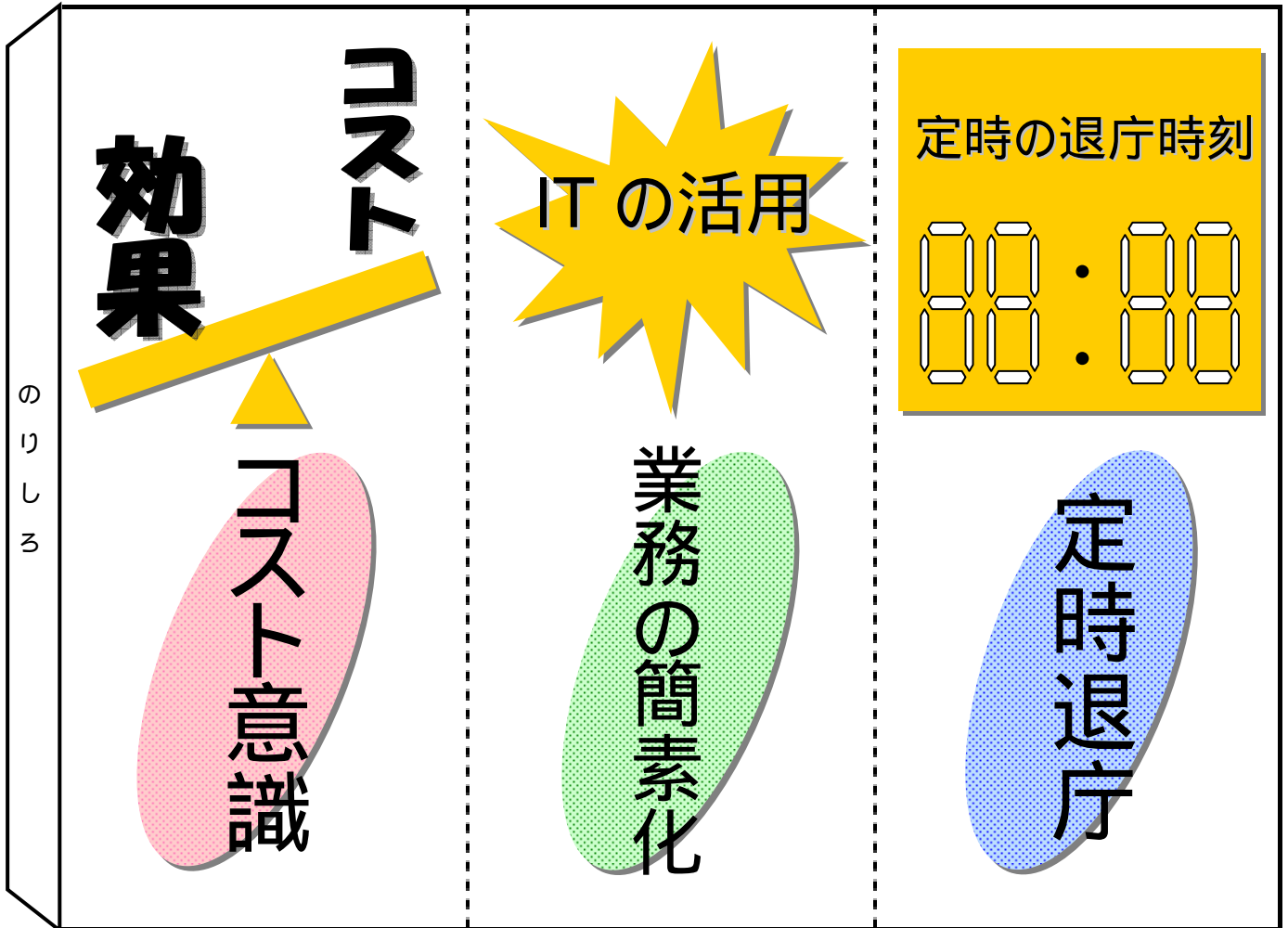
### 時間外勤務の縮減！

総務省では、時間外勤務の縮減により職員の健康の維持・増進及び総労働時間の短縮が図られるようキャンペーンを行っております。

管理職員におかれては、時間外勤務の状況を自ら把握しコスト意識を持った適切な勤務時間管理に努めましょう！

# 業務は時間内に！

きりとり



きりとり

総務省

組み立てて机の上に置き、日頃から時間外勤務の縮減に努めましょう。



## 市町村長特別セミナー受講者募集

市町村アカデミーでは、下記のとおり市町村長特別セミナーを開講します。  
今回は、「新年度の地方財政とこれからの日本経済社会の展望」を重点テーマとしていきます。

### 記

1. 日 時 平成 17 年 1 月 12 日 (水) 12 時 30 分 ~ 13 日 (木) 12 時 30 分
2. 講 演  
〔1 月 12 日 (水)〕  
「地方財政の展望」 総務省自治財政局長 瀧野 欣彌 氏  
「富国有徳の国・地域づくり」 国際日本文化研究センター 川勝 平太 氏  
〔1 月 13 日 (木)〕  
「2005 年日本経済の展望」 U F J 総合研究所投資調査部長 嶋中 雄二 氏  
「スウェーデン・スペシャル 福祉国家における地方自治」  
みずほ銀行顧問、前スウェーデン特命全権大使 藤井 威 氏
3. 締 切 12 月 22 日 (水)
4. 申込及び問合せ先  
市町村アカデミー研修部  
〒261-0025 千葉県美浜区浜田 1 - 1  
電話 : 043 - 276-3126 FAX : 043 - 276-5251  
研修概要やカリキュラム等は、同アカデミー H P (<http://www.jamp.gr.jp>)  
でご覧になれます。

---

---

### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。

---

---

<http://www.mayors.or.jp/another/h16j ikangai>